



神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター
企業情報分析資料室通信

July 2004 No. 4



CONTENTS

研究活動成果報告

(1) 第3回歴史(ミニ)フォーラム 2004年3月31日

ロナルド・トビ イリノイ大学教授

加藤慶一郎 流通科学大学助教授

藤村 聡 神戸大学経済経営研究所助教授

(2) ツーリズム研究部会

西田 裕 (兵庫県産業労働部) 2004年4月24日

辻川 明德 (京都府商工部) 5月29日

西田 麻紀 (京都府商工部)

若林 寛章 (大阪府商工労働部)

梅澤 際 (大阪府商工労働部)

(3) 工学部 COE・研究所共催講演会(RIEBセミナー) 2004年6月25日

ジェフリー・ヘインズ オレゴン大学助教授

(4) 本の紹介

兼松資料叢書(大正編) 1『日豪間通信 大正期シドニー来状 第1巻』

神戸大学経済経営研究所 2003年3月 藤村 聡

(5) データベースの状況

古証券データベースの完成

企業資料データベースの拡充

■はじめに■

『企業情報分析資料室通信』の第4号をお届けできるようになった。本号でも主として、リエゾンセンター所蔵の資料あるいは類似の資料を用いた研究の紹介を目的としている。

3月末に3人の歴史家による神戸歴史ミニフォーラムを開催した。研究所がマイクロフィルムで保有している西松家文書を用いた歴史研究のプレゼンテーションがなされた。西松家文書は、現在の岐阜県に位置していた西松家の金融活動の記録である。江戸時代の利子率の資料としても貴重である。

また本年度からリエゾンセンターの主任になられた小西康生教授が主催するツーリズム研究会の成果についても、その概要を報告している。ツーリズムは最近では研究者だけでなく、地方公共団体や産業界からも注目を集めている。その理由として、多様な影響が経済社会に対して認められるためである。逆にいえば、多くの視点から研究がなされるべきテーマでもあるといえる。当該テーマを研究会形式で検討しているのである。報告は、各地方公共団体のツーリズム関係者によってなされたものである。

6月末には、オレゴン大学のヘインズ助教授による講演会を工学部重村教授のCOEプログラムとともに開催した。大阪市の関一市長の都市政策に関する研究を発表していただいた。工学部の建築関係の研究としてみると、大坂から大阪へとかなりのタイムスパンを持った都市形成過程が報告された。関一市長の都市政策の基本には、20世紀を代表するイデオロギーとしての自由主義と社会主義の修正主義的立場があることが明確にされた。

研究所が保有する兼松資料を、活字文章におとすプロジェクトが藤村聡助教授によって開始され、その第1巻が刊行されたので、その内容紹介を最後に掲載している。

(山地 秀俊)

■研究活動成果報告■

第3回歴史(ミニ)フォーラム 2004年3月31日

報告要旨 1

Mind Maps and Land Maps : The Cognitive Geography of "The Village" in Tokugawa Japan
University of Illinois
Ronald P. Toby

この研究は、報告者の昔の体験が動機になっている。数十年前に古文書調査で西条村(現在の岐阜県安八郡輪之内町)を訪れた際に、道端で老人と会話をした。そのとき「あなたは西条村のかたですか」と訪ねたところ、老人は、私は十連坊の者であり西条の居住者ではないと返答した。この会話は大きな驚きであり、公的に設定された村と、居住者が現実認識する村とのズレを自己の目で観察したことは、報告者に強い印象を残した。また一般に村の境界は地図類で容易

に確認できると思われるが、はたしてそのように断言できるだろうか。本報告は、そうした疑問から出発した。

江戸時代の西条村は「楡俣村」の一部であり、「楡俣村」に置かれた三名の庄屋のうち、一名が西条村の者であった。西条村は西条と十連坊の二集落で成り立ち、寺院(信成寺)と神社(白鬚神社)、伊勢参りの常夜灯は、いずれも十連坊に存在し、西条には寺院が一つ(西福寺)あるにすぎない。信成寺には十連坊の居住者が、西福寺には西条の居住者が寺請けして、両者は交わらない。十連坊の白鬚神社の祭りには、十連坊と西条の両方の居住者が参加しており、古記録や諸々の事柄を勘案すると、当初は十連坊が地域の中心で、西条村はその周縁にすぎなかったと考えて良い。

また西条村の庄屋西松家の金融活動を見ると、近隣の貸付対象は西条と十連坊に限定され、隣の楡俣の居住者は含まれない。楡俣の住民には楡俣村庄屋の棚橋家が貸付し、明確な境界線が存在している。これらの事柄以外にも住民のグループ分けが可能である。

現在、我々が手にする地図には入り組んだ水路や寺社の場所などが雑多に書き込まれ、他村との境界線も明確に記載されている。しかし実際は、宗教的な境界、金融活動に顕れる境界など様々な事象に伴う境界が多重的に存在し、村民の自己認識を構成していたのである。

(藤村 聡)

報告要旨 2

近世後期における金融市場の発展

流通科学大学 加藤慶一郎

はじめに

近世後期の金融市場の発展を、摂津国伊丹郷町を素材に検討した。まず伊丹郷町における両替商取引の概要をみるため、鹿島屋利兵衛家(伊丹郷町の酒米問屋兼酒造家)を取りあげた。同家の両替商取引は、寛政期にすでに確認できる。取引相手は、大別して平野屋仁兵衛などの大坂本両替商(計6名)、および津国屋庄兵衛などの伊丹の在方両替商(計7名)に分かれる。取引両替商には変遷がみられ、随時1~2名ずつと関係をもったようである。両者の取引内容は、前者とは大口の取引が、後者とは小口取引が多い傾向がみられた。伊丹郷町では、両替商が存在し、振手形が流通していたのである。

両替商の動向

文化5(1808)年に大きな変化があった。同年、年貢納入の手段として伊丹両替商の振手形が使用されることとなったのである。担当の両替商(両替方)として、少なくとも4名の両替商が登用され、うち1名は翌年に交代した。この年貢手形納入制導入と両替方交代という二つの事実から、ひとつは伊丹郷町において手形流通が定着・普及していたこと、もうひとつは両替商が叢生していた状況がうかがえる。

文化10(1813)年には、両替方の加勢屋作兵衛が「両替手元相滞候」ことになった。また、天保・弘化期の町政史料からは、手形の不渡りがたびたび発生し、それをめぐり訴訟が起こされている事実を知ることができる。内容は、酒・米取引の代金などであった。こうした事態は、在方両替商が「銭屋」と

して単なる貨幣交換業務に従事しているだけでは生じえないものである。

津国屋庄兵衛家の経営

本報告では、伊丹両替商の事例として、津国屋庄兵衛家を取りあげた。同家は、前出の鹿島屋とは寛政期にすでに取引関係にあり、文化5年には両替方へも就任している。天保・弘化期には、両替取引や貸付をめぐる何度か係争があった。また、同時期において、親類筋から二度にわたり無心を申し懸けられている。うち一件は2,000両にたつする事件であった。これは同人が身上柄を見込まれたゆえであり、その両替取引の展開を示唆するものであろう。

しかしながら、安政期にいたると経営不振を示す事態が相次いだ。同人は、三度にわたり休店した(安政4・5<1857, 8>, 万延1<1860>年)。いずれも資金繰り悪化や取り付け騒ぎによるものである。そのさい、「市中混雑不穩候」といった情勢があった。これは一種の信用恐慌の状況を示すものであろう。そして、最初の二回の休店時には、領主からの拝借金などにより再開の運びとなったが、万延1年の休店をもってついに閉店となった。

このとき、伊丹郷町の町政機構を司る小西新右衛門が残務処理を担当したため、同家に津国屋庄兵衛関連史料がのこされた。破綻時の津国屋庄兵衛の財務状況を見ると、津国屋の顧客は伊丹郷町以外のものもふくめ約190名にのぼっている。そのうち、90名が貸越の状態にあった。預金残高が約30貫目にとどまる一方で、貸越残高が約190貫目にたっており、その焦げ付きが同人の破綻を引き起こした主因であった。

おわりに

以上の検討により、①近世後期において在方にも両替商が存在していたこと、②彼らは貨幣交換業務だけでなく信用供与もおこなっていたこと、③その経営は一定の発展を遂げたことが明らかとなった。

報告要旨 3

西松家文書の特質とその可能性

神戸大学 経済経営研究所 藤村 聡

ここでは、西条村の庄屋を勤め、広範な金融活動を行った西松家文書の概要と、その研究の展望について報告した。

西条村は現在の岐阜県安八郡輪之内町で、長良川と揖斐川の合流地点に位置する。江戸時代の西条村は幕領美濃国安八郡楡俣村の枝郷で、大垣藩の預り地とされた。近世の行政文書では「楡俣村西条」と記載され、公的には独立した村ではないが、楡俣村庄屋3名のうち1名は西条村の者(西松家)であった。

楡俣村の石高は約1570石で、うち西松家の持高は幕末期に120石であった。特別な産業はない「農業専一」の地域であり、繊維織物業も発達していない。

西条村及び西松家文書を題材にした研究書には、速水融『江戸の農民生活史』(NHKブックス 1988年)が「宗門改帳」から西条村の人口を長期時系列的に分析し、世帯数・結婚数・奉公人の出先分布などを明らかにする。また成松佐恵

子『庄屋日記にみる江戸の世相と暮らし』(ミネルヴァ書房 2000年)は西松家文書の「日記」を素材に、同家の庄屋としての公的な活動、年中行事、衣食住、女性、奉公人、文化活動などを再現している。ただし同書が対象にする時期は近世に限定され、明治期以降は扱っていない。

西松家文書は近世中期の史料から残り、立教大学と大垣市立図書館が所蔵している。大部分は立教大学が所蔵しており、報告者の調査したかぎりでは虫食いなく保存状態良好で、字体の崩しも比較的平易である。西松家文書の総点数は約4400点で、「宗門改帳」のほかに注目されるのは日記と勘定帳面類である。日記は化政期から明治後期まで約70冊が連続し、成松氏の著書が明らかにするように、西松家の諸活動や地域の様々な情報を記載する。

勘定帳面の中心は「金銭貸付帳」で、宝暦期から大正期までほぼ連続して同家の金融活動を記録する。これらの史料の分析を通じ、単に金額の推移だけでなく、利率動向や人的交流圏も含め、同家の金融活動を多面的に検討することが可能と評価される。

■ ツーリズム研究部会 ■

シンガポールのツーリズム政策

西田 裕(兵庫県産業労働部)

2004年4月24日

1, シンガポールは狭い国土、少数の人口、資源小国とないづくしの中で、マレーシアから追われるような形で1965年に独立を果たした。

2, 独立前後からシンガポール政府は、政府と一体となって国の発展を図るべく法定機関(Statutory Board)を創設し、各分野で発展に貢献してきている。

3, その一つが、STPB【(Singapore Tourist Promotion Board)後のSTB(Singapore Tourism Board)】であり、政府観光局といわれて大きな役割を果たしている。

4, 1964年に設立されたSTPBは、当初25人の職員と、わずか91000人の観光客でスタートした。その後、シンガポールの発展とともに、来訪者数も伸び、同国の経済振興にも大きな役割を果たしてきた。

5, このシンガポール政府観光局の活動を支えたのが、CESSとよばれる一定規模以上のホテルやレストランの利用料金に課される上乗せ金である。これを財源としての積極的な誘致活動が来訪者数の大きな伸びや観光収入増につながってきた。

6, 1996年には、行動プログラムである「Tourism 21」を策定し、来訪者数1000万人を目指したが、経済危機やテロ、あるいはSARS等の影響で2000年の769万人をピークに減少している。

7, 一人あたり支出額の多い日本人観光客数も年々減少しており、2003年には中国と順位が逆転しており、インドネシア、中国、日本の順番となっている。これに伴い、日系ホテルの撤退や航空便の減便なども起きており、今はターゲットを中国やインドにおいてさらなる誘客促進を行っている。

8, しかしながら、シンガポールのツーリズムを取り巻く環境は決して明るいものではなく、周辺国の発展に伴うインフラの充実、ショッピングやグルメでの優位性喪失など逆風も強く、将来に向けての新たな振興策が必要となってきた。

9, 今は、保健衛生や教育水準の高さを武器に、ツーリズム資源としての売り込みをはかっているが、こうした新たな資源の開発や競争力の強化が今後の課題である。

京都府の観光統計とその活用

辻川 明德・西田 麻紀(京都府商工部)
2004年5月29日

この報告は京都府内における2002年1月から12月までの観光入込客数及び観光消費額について市町村ごとに調査を行い、その調査結果をとりまとめたものです。観光入込客数は、前年に比べ、2%(約126万人)増加し、過去最高を記録しました。しかしながら、観光消費額は、前年に比べ、0.3%(約13億円)減少しました¹。

京都府を地域ごとに分類すると、京都市、京都北部(丹後・中丹地方)、京都中部(南丹・北桑地方)、京都南部(乙訓・南山城地方)の4つに分類することができます。表2からも分かるように、その中で観光入込客数及び観光消費額の大部分を占めているのは京都市です。

京都市だけでなく、府全体の観光入込客数及び観光消費額を増加させるために、2002年3月9日に福知山市に開業した「福知山市丹波生活衣館」、4月1日に園部町に開業した「心と身体の癒しの森 るり溪温泉」他新たに6つの施設を開業しました²。特に、るり溪温泉は「癒し」が求められている近年において、高い集客効果が得られるであろうと期待されている施設であります。これら施設の集客効果をはかるために2003年も上記と同様の調査を行いました。調査結果のとりまとめは只今行っております。

このような調査は京都府のさらなる発展のために行っているものですが、調査上の数値に全く問題がないわけではありません。例えば調査を行う地点については、(1)年間の入込客数が5000人以上、又は特定時期の入込客数が相当数と認められる地点、(2)海水浴場・高原等の観光レクリエーション客が見込まれる地点、(3)その他、特に観光地点として指定することが適切と認められる地点といずれかの条件が満たされていることが前提となっているからです。また、調査は各市町村に委ねる他ありません。

以上のような問題を抱えつつも、京都府をあげて観光に取り組むためにはこのような調査は必要不可欠であると思われます。したがって、今後も継続して調査を行っていくつもりです。

最後になりましたが、本日のように、調査結果を報告する場所を与えていただいたことは我々京都府商工部にとって非常に有意義なことであり、皆様のお知恵をお借りして問題の改善に向けて努力していく所存であります。

表1 観光入込客数及び観光消費額の推移

	観光入込客数	観光消費額
1998年	60,303千人	5,264億円
1999年	61,026	5,153
2000年	62,860	4,889
2001年	63,955	4,933
2002年	65,216	4,920

表2 地域別観光入込客数及び観光消費額

地域	観光入込客数	観光消費額
北部(丹後・中丹地方)	8,924 千人	240 億円
中部(南丹・北桑地方)	3,333	78
南部(乙訓・南山城地方)	10,785	155
京都市	42,174	4,447
合計	65,216	4,920

表3 2002年に開業した施設等一覧

年月日	所在市町村	名称等
3月9日	福知山市	福知山市丹波生活衣館
4月1日	園部市	心と身体の癒しの森 るり溪温泉
4月18日	八幡市	四季彩館
5月12日	宮津市	宮津市歴史資料館
5月18日	福知山市	福知山市芦田均記念館
6月11日	弥栄市	スイス村体験交流宿泊施設 風のがっこう京都
9月1日	長岡京市	長岡京市立中山修一記念館
10月20日	網野町	琴引浜鳴き砂文化館



¹ 表1参照のこと。

² 表3参照のこと。

大阪府の観光統計とその活用

若林 寛章・梅澤 際(大阪府商工労働部)
2004年5月29日

本調査は、全国統一基準の「全国観光客数統計調査」に基づき、都道府県において観光客数、観光動向等を把握するために毎年実施されるものです。2002年は、「大阪府総観光客数及び経済波及効果」と「観光動向特性分析・産業観光について」の調査を行いました。

この調査の中でとりわけ我々が重要視しているのは、総観光客数です。なぜならば、この数字をもとに経済波及効果等を推計するからです。したがって、以下ではこの点を中心に報告を行いたいと思います。

まず、大阪府を北大阪、東部大阪、南河内、泉州、大阪市と5つの地域に分類し、地域別の観光客数を調査し、これらを合計することで大阪府の総観光客数を算出しました。結果は別表の通りです。総観光客数は1億3752万人と推計され、前年に比べて1.6%(230万人)の減少となりました。

大阪府を大阪市内と大阪市の外の2つに分けてみると、大阪市の外は4012万人、前年に比べて3.8%(148万人)の増加となりました。増加要因としては、北大阪地域と泉州地域におけるアミューズメント系や自然系の施設の利用者増が考えられます。

一方、大阪市内は9740万人、前年に比べて3.7%(378万人)の減少となりました。減少要因としては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の入場者減が考えられます。

上述したようにここ数年の総観光客数は横ばい状態で、このような状況を打開するべく、2002年1月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所、社団法人関西経済連合会が中心となり、今後10年を見据えた大阪における観光振興の方向性を示す「観光立都・大阪」宣言を策定しました。引き続き、2002年11月に上記の「宣言」に盛り込まれた内容の具体化を図るため、行政と民間がそれぞれの立場で観光振興のための100の事業や施策をとりまとめました。

2003年4月には、観光関連3団体(社団法人大阪府観光連盟、社団法人大阪観光協会、財団法人大阪コンベンションビューロー)を統合し、財団法人大阪観光コンベンション協会を発足させました。今後の具体的な取り組みとしては、VISIT OSAKA キャンペーンと題し、中国・上海におけるテレビ番組・CMの制作・放映、外国人観光客向け府域周遊バス事業の拡充や国際観光見本市への出展等に力をいれていきたいと考えております。

別表 地域別の総観光客数

地域	2002年	2001年
北大阪	1,479万人	1,447万人
東部大阪	753	758
南河内	365	380
泉州	1,415	1,279
大阪市	9,740	10,118
合計	13,752	13,982

■ 合同講演会(第11回COE連続講演会・RIEBセミナー) ■

神戸大学COE「安全と共生のための都市空間デザイン戦略」
経済経営研究所

Designing the “Livable City”: Seki Hajime
and his Progressivist Legacy

オレゴン大学 ジェフリー・ヘインズ
2004年6月25日

20世紀の経済・政治・社会動向を理解しようとするとき、ややもすると資本主義と社会主義の対立に目を向けがちであるが、資本主義経済社会の改良・修正ということにも注意を向ける必要がある。特に社会主義と自由放任主義(レッセ・フェール)は、両極端の思想として、むしろ実際には両思想を調整することこそ、大方の資本主義国の課題であったといえよう。特に19世紀末から20世紀初頭にかけてはヨーロッパがそうした思想的対立の中心であった。イギリスやフランスの自由放任主義思想とドイツの社会主義思想を世界中の留学生が学んで母国に帰るとともに、両思想の妥協に頭を悩ませていた。

関一は、若いころ、以上のような状況のドイツに留学し、いわゆる講壇社会主義者といわれるシュムラーやワグナーの思想的影響を受けた。そうした影響下に帰国した関は、一橋大学教授に就任し、社会政策を講じ、社会改革を目指した。請われて大阪市長として来阪し、大都市大阪の改造計画に着手した。最も有名な仕事は御堂筋の形成と御堂筋線の建設である。しかし課題は、商都大阪の活性化と貧困層の解消であった。すなわち自由主義と社会主義の社会改良主義的調整こそが課題となった。関の市長としての都市政策は、こうした思想的調整課題の実際の遂行策として理解することができる。

大阪は東洋のマンチェスターと呼ばれ、当時においては東京よりも経済力が上であった。それを一層強化していくことが課題であった。他方で、スラム等の労働者の劣悪な住環境が厳然と存在し、改良する必要があった。こうした二つの課題を都市政策の上で実行していったのであり、前述のような御堂筋(線)等を建造するとともに、病院や託児所そ

して公園を造ったのである。

蛇足になるが、アメリカの初代経済学会副会長のヘンリー・アダムスは、関一とほぼ同時期にドイツに渡り、関と同様の経済思想的影響を受けている。彼もまた帰国して両思想の調整に腐心し、I C C (州際商業委員会) の重職に就き、隆盛になり始めた鉄道産業の規制問題を、自由放任主義思想が要求する規制緩和と社会主義思想が要求する政府規制の狭間で、レビジョニスト的な規制政策として会計情報公開政策を実施し始め、アメリカ鉄道会計システムを構築する。当該会計システムは大正期の日本にも移入されている。

以上のように、20世紀は自由主義と社会主義の思想的・政策的調整こそ大きな課題であったとみることができ、関もそうした世界的な思想史的流れの中で理解することができる。建築史に加えて、経済社会思想史としても意義のある講演であった。以下に講演時の写真を掲載します。

(山地秀俊)



■〈文献紹介〉■

『兼松資料叢書 日豪間通信 大正期シドニー来状』第1巻

藤村 聡

本書は、神戸大学経済経営研究所が架蔵する「兼松資料」の一部を翻刻し、出版したものである。

「兼松資料」は、神戸で創業した貿易商社兼松(現在の兼松株式会社)の経営原資料である。明治22(1889)年、兼松は創業者兼松房治郎によって「濠州貿易兼松房治郎商店」という商号で開業した。その営業内容は創業時の名称に顕れているように日本と豪州(オーストラリア)の直接貿易が主眼であり、豪州からは羊毛を輸入し、一方、日本からは雑貨や絹木綿物を輸出した。兼松の羊毛取扱量は明治末年には日本に輸入される総輸入量の六割に達し、取扱品目を増加させ

ると共に、次第に商圏は北南米、南アフリカ、中東、ヨーロッパ、アジアの世界各地に拡大した。

「兼松資料」は明治27年頃から第二次大戦直前の時期までの諸史料で構成される。同史料群を内容に従って分類すれば、「総勘定元帳」に代表される主要簿と諸種の補助帳簿など会計帳簿が約2300冊、神戸本店とシドニー支店の重役の間でかわされた「日豪間通信」と呼称される書簡類が約1800通、そのほか広告パンフレットなど雑多な刊行物で構成される。

「日豪間通信」をおおまかに区分すれば、明治期にシドニー支店が神戸本店に出した明治期シドニー来状、大正期に神戸本店がシドニー支店に出した大正期神戸発状、シドニー支店が神戸本店に出した大正期シドニー来状、そして昭和期の神戸発状とシドニー来状という5つのグループに分類できる(明治期の神戸発状は残っていない)。

本書は上記の5グループのうち、大正期シドニー来状を翻刻し、第1巻では大正元(1912)年から同3年までの書簡67通を収録した。その内容を概観しよう。

大正元年には、とりたてて重大な案件は発生していないものの、最大の羊毛売却先であった日本毛織が独自に豪州での羊毛仕入を企画し、その先兵に同社の塚脇社員を派遣してきた。日本毛織は兼松が同社から受け取っていた取引口銭の引き下げを求め、いったん兼松は拒絶したが、やがて受諾に追い込まれている(日本毛織は兼松と事実上の合併を申し入れたが、これは兼松の強い拒絶で頓挫した)。取引口銭をめぐる羊毛売却先の紡織会社との交渉は、この後も長く懸案事項として兼松の懸案事項であった。

ついで大正2年の初春に創業者の兼松房治郎が逝去し、全社をあげて喪に服した。実業界や銀行に幅広い人脈を持っていた兼松房治郎を喪ったことは、当初、銀行から得た信用制限の縮小などに波及すると危惧されたものの、さしたる影響を受けることなく、従前通りの業務の遂行を果たしている。ただしシドニー支店長の北村寅之助が、兼松房治郎の逝去に伴って日本に長期帰国したため、この年のシドニー来状数は他の年に比較して著しく少ない。

大正3年のシドニー来状も年初から取引業務や社内事項に関する細々とした記述が続くが、同年夏の第一次大戦の勃発によって、その様相は一変する。同年8月4日の書簡では「数年来、噂は在之候得共、マサカと存居候」と戦争勃発がほとんど予想外の出来事であったことを率直に述べている。大戦の勃発は様々な方面に波及した。日本と豪州を結ぶ航路はドイツ艦隊によって脅かされたため、銀行は戦時保険を強要し、兼松は巨額の保険金を付与するか、ほとんど自己資本金に相当する金額の船荷を危険にさらすか、という決断を迫られた。また銀行は供与する信用枠を縮小し、取引活動の桎梏になった。また、この後、英国政府は豪州羊毛の徴用に踏み切り、兼松の羊毛取引は大きな変化を強いられた。

商業行為に対する戦争の圧迫に対し、シドニー支店長の北村寅之助は「歴史ハ繰り返すと申候得共、如此野蛮の遺風は、今回の大戦ヲ以て最後のページと致度きものニ御座候」と、戦争を嫌う心情を吐露している。北村は書簡でシドニー市内の様子や在豪ドイツ人の生活ぶりなどを描写する記事を多数書き記しており、戦時下の生活を物語る史料としても興味深い。

このように「日豪間通信」は一企業の成長を伝える第一級

の経営史料であることはもちろん、歴史資料としても高い価値を持つと評価されるのである。従来、近代の歴史資料という分野は政府文書や個人の記録などが中心であり、企業については判明しない部分が大きかった。しかし社会集団の一つとして「企業」をとらえるとき、兼松資料が持つ重要性は容易に考えられよう。

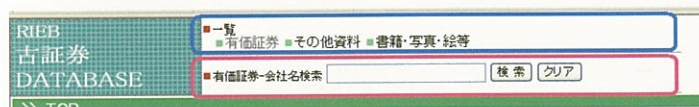
■ データベースの状況 ■

古証券データベースの完成

前号で予告しておりました「古証券データベース」が、完成いたしました。資料をご提供いただいた東京証券取引所との約束で、研究所内でのみWEB上で閲覧可能なデータベースとなります。以下に簡単な利用方法を紹介させていただきます。

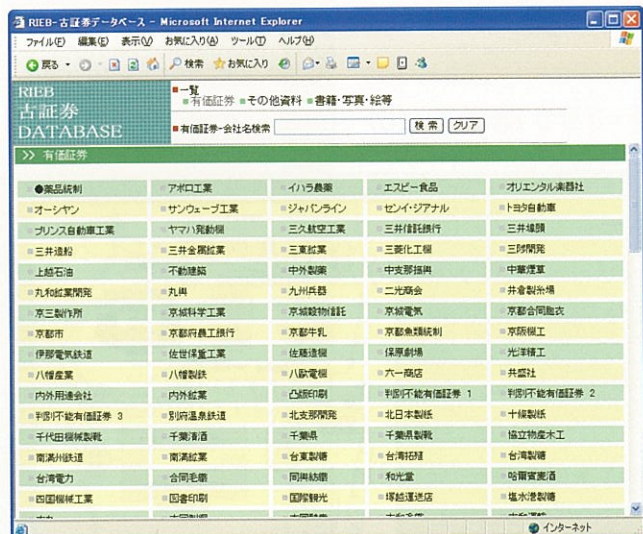
■ RIEB-古証券DATABASE 操作説明書

RIEB-古証券DATABASEでの古証券データへのアクセス方法は、[■一覧]・[■有価証券-会社名検索]の2通りの方法があります。画面上部から操作できます。

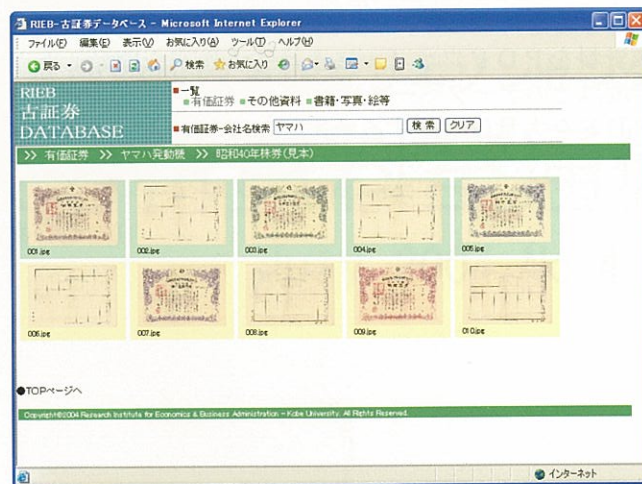


■ 一覧

全ての古証券データ(5960件)をカテゴリ別に階層を下ることによって古証券データにアクセスします。例えば、[一覧-有価証券]をクリックすると右図の有価証券の階層のカテゴリが表示されます。カテゴリをクリックするとさらに下の階層に移ります。



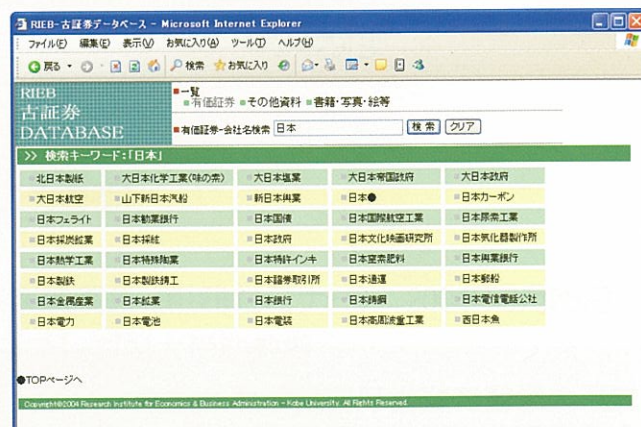
カテゴリの最下層の場合、古証券のサムネイル画像が表示されます。サムネイルをクリックすると、別ウィンドウが開き、古証券画像データを閲覧できます。



■ 有価証券-会社名検索

会社名で、古証券データの検索を行いたい場合は、会社名検索を使用します。有価証券階層配下の会社名を部分一致で抽出し表示します。

例: キーワードを[日本]で検索した場合、40件ヒット。表示された会社名をクリックすると、その会社の階層のカテゴリが表示され、最下層の場合は、古証券のサムネイル画像が表示され、古証券画像データを閲覧できます。



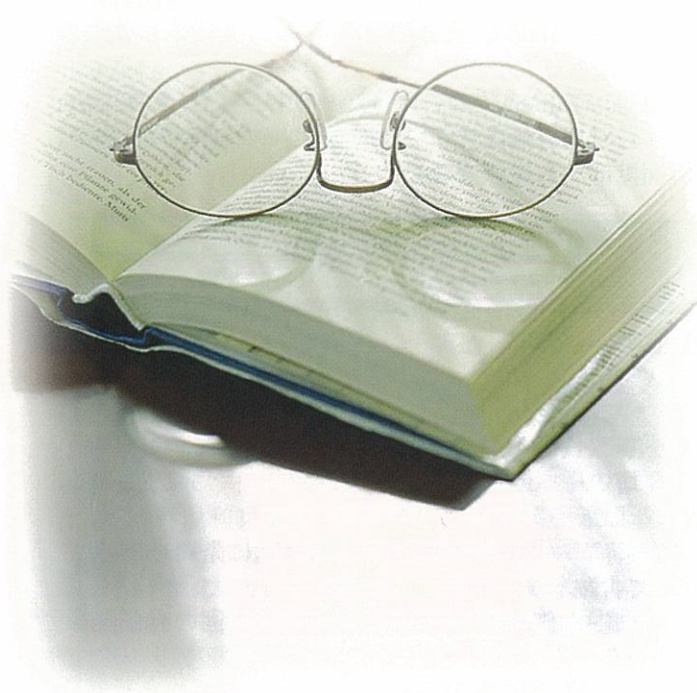
なお、操作説明は、データベースのHPからダウンロードすることが可能です。

<http://scarlet.rieb.kobe-u.ac.jp/yksdb/>
(平末伸一)

企業資料データベースの拡充

本年も梶原助教授を中心に、科学研究費の支援を受けて、一昨年より開始した、企業資料データベースの追加修正構築を行うことになった。一昨年には、われわれ研究所所有の企業資料をPDFファイルに変換する作業を開始したが、本年度はそのデータベース・ソフトに一部修正を加えて、資料PDFを大量に作成する予定にしている。この資料追加作業によって、本データベースはより一層多方面での研究資料として役立つことが期待される。

(山地秀俊)



神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター
企業情報分析資料室通信 第4号

2004年8月31日発行

編集 神戸大学経済経営研究所
附属政策研究リエゾンセンター
企業情報分析資料室

発行 神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
E-Mail gaibu@rieb.kobe-u.ac.jp

